

財政による安定成長支援

田中 修

はじめに

財政部は9月8日、総合司名で「安定成長を財政が支援する政策措置」を発表した。これにより上海証券取引所の株価は上昇した。本稿ではその概要を紹介する。

1. 安定成長を財政が支援する政策措置の実施状況と成果

今年に入り、経済成長の鈍化、物価水準の反落、構造的減税等の要因を受けて、財政収入の伸びは持続的にかなり低くなっている。複雑で変化に富む国内外環境に対して、財政部は党中央・國務院の政策決定・手配を断固として貫徹実施し、安定成長・構造調整・改革促進・民生優遇・リスク防止を統一的に企画し、一連の更に積極的な政策措置を採用して、経済の平穏な運営を力強く促進してきた。

(1) 支出増・減税により積極的財政政策を実施した

①支出増の方面

年初予算に計上した今年度財政支出は17.15兆元であり、前年度比10.6%増。財政赤字は1.62兆元、財政赤字の対GDP比は2.3%で、前年度比で0.2ポイント高くなっている。

今年1-7月期、財政部は中央の地方に対する移転支出資金を早急に下達し、現在既に年度予算の95%を下達した。

中央のインフラ投資予算を早急に下達し、8月31日までに既に96%を下達した。

バラック地区改造に付帯するインフラ、都市污水处理施設に付帯するパイプ網等の重点分野において、新たに中央投資を505億元増やした。

鉄道建設への資金支援を統一的に企画し、遅滞なく重大水利プロジェクト資金を下達し、海綿都市（保水能力の高い都市）と地下共同溝テストを展開し、地方の危険・老朽化した倉庫の修繕・改造展開を推進し、企業の精錬所の改造を推進し、石油製品の質の向上を加速した。

支出方式を積極的に刷新し、投資誘導基金の設立・政府と社会資本の協力（PPP）等のモデルを通じて、社会（民間）投資を吸収し、政府投資の牽引作用を発揮させた。

1-7月期、全国財政支出は9兆20億元、前年同期比1兆610億元、12.1%増であり、収入の伸びより6.7ポイント高い。予算の52.5%を完成し、進度は前年同期比で0.6ポイント加速している。

②減税・費用引下げ方面

主として、小型・零細企業の所得税課税半減の対象を拡大し、年間課税所得額10万元以下を20万元以下に拡大し、個人の住宅譲渡への営業税免税の年限を5年から2年に戻し、

鉄鉱石資源税の課税比率を引き下げた。

12 項目の中央レベルの行政事業性手数料徴収を取消あるいは徴収を停止し、小型・零細企業に対して 42 項目の行政事業性手数料徴収と 5 項目の政府基金を徴収免除し、7 項目の水運関連企業の行政事業性手数料徴収を取り消した。

失業保険料率を 1 ポイント引き下げ、一部日用品の輸入関税を引き下げ、高付加価値製品・トウモロコシ加工品・紡績品・アパレル等製品の輸出に係る税還付率を引き上げた。

同時に、遊休資金を積極的に活性化し、初歩的な統計で既に中央部門・単位の財政遊休資金 131 億元を回収し、地方の同レベルの各部門・単位で 2438 億元を回収した。財政資金の統一的企画を大いに推進し、予算執行管理を強化し、国庫管理を強化し、財政資金の使用効率を高めた。

(2) 総合的な施策により地方政府の債務リスクと資金調達圧力を緩和した

①地方のストック債務を分類して予算に組み入れ、残高管理に転じた

今年満期が到来する元本部分について債券を発行し借換を進め、既に 3.2 兆元の借換指標を下達し、地方が資金を捻出し重点プロジェクト建設に用いるための条件を創造した。

年初 6000 億元を計上した新規財源債発行の限度額は、既に全部下達し、地方の資金調達増量の要求を満足させた。

②地方政府一般債券・特別債券発行管理弁法を公布した

さらに、人民銀行・銀行業監督管理委員会と共に、特定者引受方式を採用した地方債発行弁法・オペレーション規範を下達し、地方がうまく債券を発行できるよう指導した。

8 月 27 日までに、既に 34 の省が地方債計 1 兆 8243.3 億元を発行しており、今年下達した限度額の 48% を占め、うち公開発行方式を通じて発行した地方債は 1 兆 3682.4 億元である。

③地方政府融資プラットフォーム会社の建設中プロジェクトのつなぎ融資問題を適切に解決するため、今年 5 月、人民銀行・銀行業監督管理委員会と共に、関連意見を打ち出した

④PPP モデルを大いに普及させた

国務院弁公庁は、公共サービス分野において PPP モデルを普及させる指導意見を転達し、地方公益事業分野・水質汚染処理分野・有料道路分野において PPP 運用を普及させる関連意見を打ち出し、PPP モデルを運用し公共賃貸住宅への投資・運営を推進する通知を下達して、PPP モデルを普及・応用する規約制度を基本的に確立した。同時に、プロジェクトモデルを積極的に展開し、社会資本を吸収し参入させた。

(3) 構造調整の推進を通じて新興の成長スポットを育成した

農業補助政策を調整・整備し、耕地の質の保護と食糧の適度な規模経営を支援し、農業の発展活力を発揮させた。

インテリジェント製造と工業のインフラ強化を支援し、大衆による起業・万人によるイノベーションを大いに支援し、中関村の従業員教育経費を所得控除する政策、科学技術企業の株譲渡・増資・ストックオプションに係る個人所得税の分納等政策を全国に普及させた。

加速度償却政策を整備し、要求に符合した企業に対し償却適用条件を緩和した。最初の重大技術装置保険補償テストを始動し、企業の使用リスクを引き下げた。集積回路産業投資基金を設立した。15 のテスト都市で、小型・零細企業の起業・イノベーション基地都市モデルの展開を支援した。基礎的・先端的な科学研究への支援を強化し、国家科学技術転化誘導基金の実施を始動した。

省エネ・主要汚染物質排出削減と環境保護を支援し、新エネルギー自動車の普及を加速し、省エネ・主要汚染物質排出削減総合モデルを引き続き実施し、大気汚染対策への支援を強化し、北京・天津・河北、長江デルタ、珠江デルタ等重点地域での環境保護施設と環境保護能力形成を支援した。

(4) 公共サービスを強化して民生を保障・改善した

就業・起業促進に力を入れ、中央財政雇用補助資金を既に全部下達した。

企業退職者基本年金基準と都市・農村住民基礎年金基準を引き上げ、政府機関・事業単位の年金保険制度改革を着実に推進した。

就学前教育推進 3 年アクションプランを着実に実施し、財政義務教育移転支出を農業からの移転人口の市民化とリンクさせるメカニズムを基本的に確立し、普通高校の国家学業補助金の基準を引き上げた。

新しい農業共同医療保険と都市住民医療保険の補助基準を 1 人当たり毎年 320 元から 380 元に引き上げ、個人からの保険料徴収基準を 90 元から 120 元に引き上げた。基本公共衛生サービスプロジェクトの 1 人当たり経費基準を 35 元から 40 元に引き上げた。社会(民間)のパワーから公共文化サービスを政府調達する政策意見・通知を打ち出した。

社会保障的性格をもつ安住プロジェクト建設の早急な推進を支援し、中央財政は社会保障的性格をもつ安住プロジェクトを支援する補助金と農村危険家屋改造資金を既に全部下達した。

(5) 財政・税制改革を加速し制度ボーナス効果を発揮させた

予算・決算の公開を引き続き推進し、一部中央国有金融企業を国有資本経営予算編成の範囲に組み入れ、2016-2018 年全国中期財政計画を検討・編成し、一般性移転支出管理弁法を更に整備した。

税制改革を更に推進し、消費税政策を調整・整備し、稀土・タングステン・モリブデン資源税について費用を整理し税を確立するとともに従価課税とする改革を実施した。

中央・地方の権限と支出責任の区分を検討した。

上述の積極的財政政策は有効に実施され、安定成長のために重要な役割を發揮した。経済運営には、鈍化の中での安定傾向・構造の最適化・質の向上という特徴が現われている。

①経済運営は基本的に平穏である

GDP 成長率は連続 2 四半期 7%を維持し、予期目標と符合している。

雇用は総体として安定し、上半期 31 大都市の調査失業率は基本的に 5.1%前後を維持し、変動幅は 0.2 ポイントを超えていない。6 月末の全国都市登録失業率は 4.04%であり、かなり低レベルを維持している。6 月末の全国都市新規就業増は 718 万人であり、年間目標の 71.8%を達成した。

物価上昇率は低レベルで安定傾向にあり、CPI の累計上昇率は連続 4 ヶ月 1.3%に安定している。

②構造調整の歩みが加速した

サービス業はかなり速く成長しており、上半期第 3 次産業の成長率は 8.4%と、第 2 次産業より 2.3 ポイント速く、GDP に占めるウエイトは 49.5%と、前年同期より 2.1 ポイント高まり、第 2 次産業より 5.8 ポイント高かった。

1-7 月期、工業技術改良投資の伸びは工業投資より 3.9 ポイント高く、全工業投資に占めるウエイトは 36.2%と、前年同期より 1.2 ポイント高まった。

ハイテク産業は急速に発展し、7 月のハイテク産業は 9.6%成長し、一定規模以上の工業の成長率より 3.6 ポイント速い。1-7 月期のハイテク産業の投資は 16.4%増で、全投資の伸びより 5.2 ポイント速い。

電子ビジネス・インターネット小売等新業態が急速に成長しており、1-7 月期のインターネット小売額は前年同期比 37.7%増であった。

消費は引き続きグレードアップしており、1-7 月期の通信器材類商品の小売は 35.9%増であり、伸びは明らかに社会消費品小売総額より速く、情報・観光・教育・文化・健康等のサービス消費が旺盛になっている。

③発展の質がある程度上昇した

省エネ・省資源が新たな進展をみて、上半期 GDP 単位当たりエネルギー消費は 5.9%低下し、低下率は 1-3 月期より 0.3 ポイント拡大した。

経済発展の活力・動力が増強され、上半期新たに資本登記した企業は前年同期比 19.4%増となり、登記資金は 43%増えた。

2. 今後の財政措置への建議

今年の最近数ヶ月直面した国内外の情勢は依然として錯綜し複雑であり、とりわけ最近わが国経済の運営は新たなプレッシャーに遭遇している。グローバル金融市場は顕著に動揺し、主要株式市場は持続的に大幅に下落し、新興市場の通貨は持続的に切り下げられ、原油等の大口取引商品価格も低さを更新している。これらは、世界経済の回復に新たな変

数を増やしており、わが国の金融市場・輸出入への影響も深まっており、外需の伸びの不確定性が増大している。

同時に、わが国の経済は正に「3つの時期が重なる」¹特定の段階にあり、経済成長の新たな動力の不足と旧動力の弱体化という構造的な矛盾が際立っており、いくらかのリスク要因が際立ち、経済の下振れ圧力は依然かなり大きい。

年間の経済成長目標を実現するため、財政部は党中央・國務院の政策決定・手配に基づき、情勢の発展・変化を密接にフォロー・分析し、更に精確・有効に方向を定めたコントロールとタイミングを見計らったコントロールを実施し²、積極的財政政策に関連した措置を早急に実施し、遅滞なく事前調整・微調整を進め。安定成長に有利な改革措置を早急に推進し、経済の持続的で健全な発展を促進する。

(1) 更に力強い財政政策を実施する

① 統一的に資金を集め、重大建設プロジェクトの早急な実施を推進する

遊休資金を活性化する規制・奨励メカニズムを確立し、各部門・地方が既に回収した遊休資金の消化を加速するよう督促し、発展に緊急に必要な重点分野に用いる。

② 税の引下げと費用の整理を強化する

小型・零細企業への税優遇政策をできるだけ速やかに実施し、小型・零細企業の所得税課税半減基準を課税所得額 20 万元以内から 30 万元以内に引き上げ、企業の研究開発費用の割増控除の整備等インクルーシブな政策を実施し、企業に係る手数料徴収を引き続き整理する。

③ 港の免税店を早急に増設し、国内消費を拡大する

④ 各種投資誘導基金の役割を好く発揮させる

既に設けられた基金の管理・運営メカニズムを更に整備し、国家中小企業発展基金と新興産業起業投資誘導基金の設立を加速し、経済社会のカギとなる分野・脆弱部分に民間資本が投入するよう誘導する。

(2) PPP モデルの普及を加速する

① 法律制度・政策支援体系を更に整備する

中国 PPP プロジェクト誘導基金をできるだけ速やかに設立し、中央財政出資により、市場主体を吸収し共同で参加させ、プロジェクト資金調達の獲得可能性を高める。

PPP プロジェクト財政管理弁法を早急に制定し、価値評価ガイドラインを公布し、PPP 立法をしっかりと準備し、「奨励をもって補助に代える」措置を検討し打ち出す。

¹ 経済成長の高速から中高速へのギアチェンジの時期、経済構造調整の陣痛の時期、これまでの景気対策の消化（副作用の克服を含む）の時期が重なっていること。

² 従来の「区間コントロール」が抜け落ちている。

②PPP プロジェクト実施を規範的に推進する

厳格にふるいにかけて新たに PPP モデルプロジェクトを適宜採用し、コピー可能で普及できる事例の形成推進に力を入れる。

③契約意識とリスク理念を強化する

財政が中長期に持続的に発展が可能であることと、プロジェクトの全ライフサイクルの観点から、プロジェクトのリスクを中期財政リスクコントロール体系に組み入れる。

(3) 地方政府の債務管理を更に規範化する

①既に下達した限度額により地方が債券発行をしっかりと行うよう指導する

地方債市場の発行金利決定メカニズムを整備する。

②地方債に限度額管理を実行する

人代の批准を経て、2014 年末地方政府債務残高を 15.4 兆元とし、2015 年の地方政府債務残高を 16 兆元とし、各地方の債務限度額を一層速やかに査定して下達し、地方は債務限度額内で資金を統一的に企画し重点プロジェクト建設を支援する。

③地方融資プラットフォームの転換・制度改革を推進し、市場化された資金調達を進める

地方の資金調達強化を支援し、バラック地区改造等建設中のプロジェクトのつなぎ融資を確保し、インフラ投入の資金源を保障して、地方の安定成長目標実施を促進する。

(4) 財政・税制等改革を深く推進する

①予算管理制度改革を深化させる

予算公開を全面的に推進する施策意見、中央国有資本経営予算管理弁法及び付帯政策を制定して打ち出し、中期財政計画管理、財政遊休資金の活性化等の施策を引き続き推進して、政府のサービス調達の範囲・規模を徐々に拡大する。

②税制改革を加速する

営業税を増値税に改めるテストを適時推進し、消費税改革を推進し、資源税・費用改革方案を検討し全面的に実施し、個人所得税改革方案を検討する。

③財政体制改革を積極的に推進する

中央と地方の権限と支出責任の区分を調整する指導意見を検討・提起する。

このほか、国有資本運営会社・投資会社テストを展開し、投融資・農業・養老・教育・科学技術・金融等の分野の改革を積極的に支援する。

(9月10日記)